



国際社会貢献センター ABIC Information Letter

No. 1 2000年8月

東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階
(社)日本貿易会内 TEL:03-3435-5973

人材ニーズを開拓中

日本貿易会専務理事

高梨圭介

国際社会貢献センターは6月から専任の事務局長を得て本格稼動に入りました。まだ3ヶ月程しか経っていないわけですが、この間に700人を超える商社OB等の登録があり、登録者のデータベースも整備されました。サプライサイドに関する限り極めて順調なすべりだしだす。ディマンドサイドについてもODAがらみをはじめ、国際的な実務経験があり信頼できる人材供給についてのニーズはかなりありそうです。問題は、ニーズの具体化に懐妊期間がかなり必要だということです。例えば、御存知のように日本のODAは相手国政府の要請をベースにしており、また国家予算等の国のシステムに縛られているので、一つ一つのニーズが具体的な人材に結びつくまでにはどうしても時間がかかってしまいます。というわけで、「登録したのに何の具体的な話も来ない」とお思いの方はもうしばらくのご辛抱をお願いしたいと思います。



貿易業界が立ち上げるNPO 国際社会貢献センター代表

(日本貿易会常務理事)

池上久雄

昨年4月にNPO研究会という形で、小さな種が播かれてから一年、今では日本貿易会の組織として、更には独立したNPO法人として、「国際社会貢献センター」は大きく羽ばたこうとしています。会員企業各社の協力を得て、既に登録メンバーも700人を超え、政府や関係団体からも注目される存在になりつつあります。



NPOは、日本では一昨年暮にNPO法が出来て、社会的に独立したものとして認知され、以来介護や福祉の分野で急速にその存在意義が認められて来ております。将来は、欧米諸国と同様に、社会の機能の大切な担い手として、益々その役割が大きくなっていくものと思われます。

「国際社会貢献センター」は、貿易業界が立ち上げたNPOとして、

- (1) わが国が大切な政策として遂行していく「顔の見える途上国支援」の担い手の一人として、大きな役割を果たしていくとともに、国内外での民間レベルの支援・交流活動を通じて、日本の国際化に貢献する
- (2) 貿易業界で長年活躍した人材に対し、その国際性・専門能力が発揮できる「場」を見つけ提供していくことで、商社人材が長期的に活躍できる仕組みを創設していく

ことを大きな目的として活発に活動していきます。現役・OBを問わず、皆様のパートナーとして、親しく頂けるよう努力していく所存ですので、宜しくご指導下さいますようお願い致します。

登録状況 (8月23日現在)

登録者総数；737名

海外での活動希望者；492名 (67%)

一般ボランティア希望者；217名 (29%)

E-mail使用者；341名 (46%)

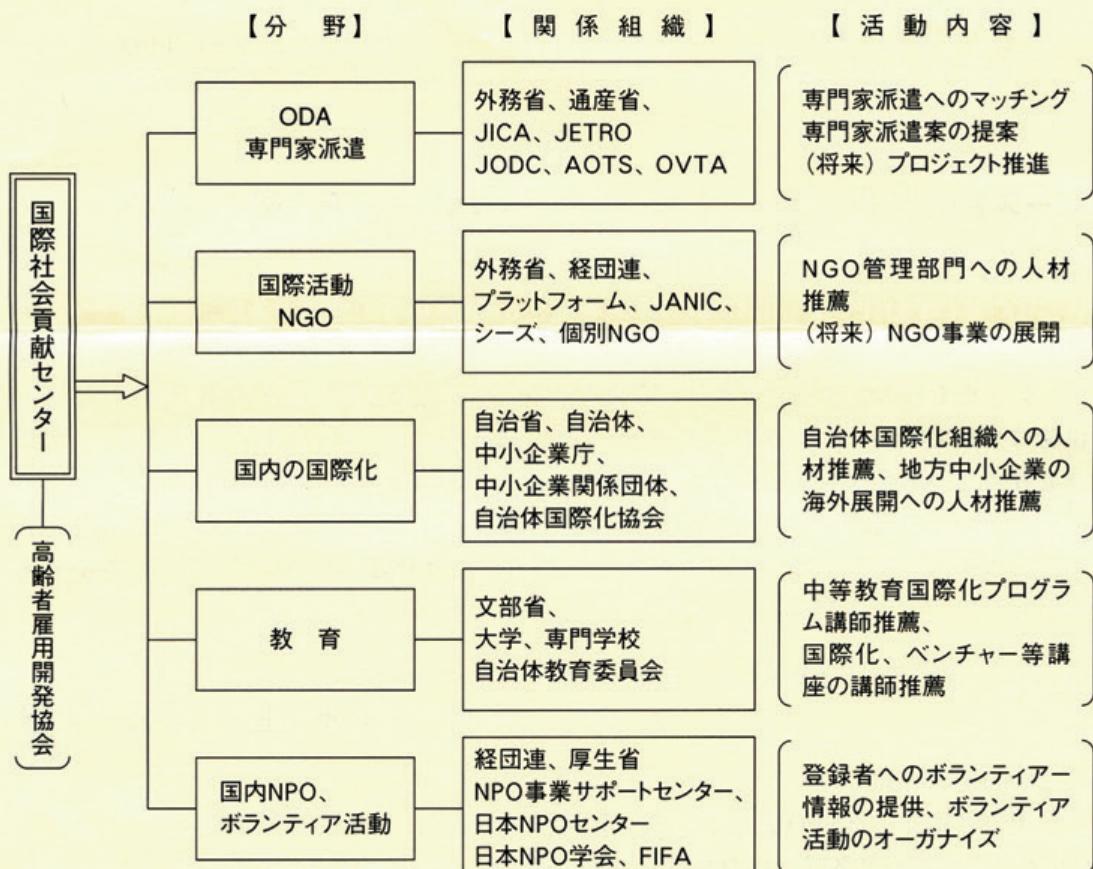
海外駐在経験者；663名 (90%)

英語プラス他の語学可能者；384名 (52%)

国際社会貢献センターの取り組み分野

6月以降本格的に具体的な人材ニーズの考えられる政府機関、団体、自治体、NGO組織などを訪問し、

当センターの紹介を行って来ましたが、当面、以下のよう活動分野が考えられます。



1) ODAの人材派遣；

JICA、JETROの専門家派遣、JODC（海外貿易開発協会）の技術者派遣などのスキームでは、当センターで纏まつた人材プールを整備した事をPRしながら、様々なチャンスを捕らえマッチングを図って行きたいと考えています。取り敢えず当センター最初のケースとして、政府によるハンガリーの投資促進支援個別専門家が、この9月にJICA経由派遣で実現することになりました。又、パキスタンについても調整中です。

これら人材派遣の中で当面注力して取り組んでいく分野の一つが、JICAのシニア海外ボランティア制度です。これは派遣時で40才～69才までの中高年専門家が、1年あるいは2年間、派遣先国の公的機関で指導・助言等を通じ技術移転を行う制度です。政府

は従来100名程であったものを当面400名、将来1000名に増加する計画で、内容的にもこれまでの農林水産・製造業・医療関係等中心から、よりソフト的なものを拡大して行こうとの方針です。又、個人だけではなくチームとしての派遣も考えて行くとの事です。待遇は国によって異なりますが、約30万円／月の給与の他、家族帯同による住宅の手配があります。この制度に対し、例えば貿易研修、輸出振興、中小企業振興、地域経済発展などをテーマに、現地企業を総合的にサポートする、経理・財務・人事・貿易・投資などから成る複数専門家によるチーム派遣の可能性につき、関係機関と打ち合わせ中です。

専門家派遣の手続きは相手国への説明、先方からの要請、専門家の選考・手続き・研修を経て実際に派遣されるまで通常は1年近くかかります。現在進めている打ち合わせでは順調に実現した場合、最初の

チームが今年度末に派遣される可能性もあり、鋭意取り組んで行きたいと考えています。

尚、発展途上国でもITの進展は著しく、あらゆる領域で関心が高いことから、チーム派遣の事前研修にあたっては、IT活用の最新情報を理解頂く研修プログラムの可能性についても検討中です。又、インターネットを使用しての情報検索、ワープロ仕上げのレポートをメールで転送するスキルなどは、この2、3年で個人にとっても必須の業務になりつつありますので、この点の対応も必要になって来るものと考えています。

2) NGO関係；

この20年程で日本とは異なり、国際的なNGOの活動範囲と地位は著しく向上しており、例えばアメリカ政府のODAは40%がNGO経由支出（日本は3%）、国連機関等でも実際にその資金を元に活動をしているのが欧米を中心としたNGOである、と言うような状況となっています。日本政府も顔の見えるODAとの政策もあり、日本の国際活動NGOを積極的に育成しようとしており、予算も大幅に拡大する方向です。その際NGOの人材不足、組織としての管理運営体制の力不足が指摘されており、それをカバー出来るような人材の供給が期待されています。

最近人道援助を行っているNGOより難民救済の延長で経済的自立を実現する為、コーヒーの栽培を復活させNGOが仲立ちして輸入したいとて当センターに人材紹介の打診があり、コーヒー取引経験のあるOB登録者を紹介し、打ち合わせを始めて頂いています。

NPO (Non Profit Organization) とNGO (Non Government Organization) の定義や区別は国際的にも、又、特に日本では依然不鮮明なのが実情です。NGOとした場合、字句通りでは企業や政党も入って来てしまうので、特に企業との区別の意味もあってNPOが使われるようになった面があります。その点NPOとは配当をしないことを意味するもので、給与や事業推進に必要な収益を上げることはむしろNPO

の重要な仕事と特に欧米では見なされています。日本では、既存の法律でカバーされている社団法人、財団法人等以外の任意法人が公的資格を得る方式として98年に所謂NPO法（特定非営利活動促進法）が制定されました。現状では習慣的に、国際活動をしている民間団体をNGO、日本国内の活動をしているものをNPOと呼ぶケースが多いようです。（ちなみに、NPO法に基づく認証団体は、現在2346団体となっています。）

3) 中小企業の国際化；

中小企業としては取引規模からして商社には頼めないが、OBであれば個人として経験とノウハウを活かしてもらうケースが想定されます。商工会議所の会報に当センターの案内が掲載されたところ、地方の中小食品関係企業から、フランスの生産者との提携に適切な人を紹介して欲しいとの打診があり、フランス駐在経験・フランス語堪能・食品関係のOB登録者を探し推薦しました。現在条件等の詰めを行って頂いています。中小企業関係は多数のルートがありますので、今後とも鋭意取り組んで行きたいと考えています。

又、逆に日本市場の直接開拓を希望する外国中小企業の在日本代表のような機会も考えられるので、ニーズを探して行くつもりです。

4) ボランティア活動；

希望第4ジャンルの一般ボランティア活動に○をつけられた方が約3割おられ、コメントでも多数の方からボランティア活動をしておられる内容の紹介がありました。外国人向け日本語教育、留学生ケア、外国人子弟ケア、ホームステイ活動、通訳ボランティア、地区国際交流センター、介護、団碁による福祉施設訪問等多岐に渡っており、それらを手がかりに本センターでもボランティア活動を組織して行きたいと考えます。例えば、来春臨海副都心にオープンする国際大学村での活動につき打合せ中です。

5) 講師派遣；

大学・中高等教育・地方自治体・団体等への講師

を、チーム編成によりメニューを充実、情報や教材の整備、現役商社からの最新情報を組織的に収集、等を行うことで取り組んで行きたいと考えています。例えば、早稲田大学エクステンションセンター等と打ち合わせを行っています。

又、埼玉県国際交流協会からの講演依頼で講師を推薦しているケースもあります。

6) 高齢者雇用開発協会；

労働省傘下の同協会が、業種別に行っている3年間プログラムに参加することにしました。第一年度の懇談会のレポートを元に、第2、3年度は試験プロジェクトを一定の予算の元に実施するものです。8

月開始の懇談会には各商社人事部から数名参加頂く他、学識経験者と言うことで、OB登録者の中で大学教授になられた方に2名参加頂く事になりました。

7) ワールドカップ他；

2002年に開催されるワールドカップでは全国10会場で、種々の語学で選手・関係者・観客に対応する通訳を含めた広範な担当者・ボランティアが必要になると見られています。実際には大分先の話ではありますが、準備委員会のFIFAともコンタクトしています。愛知万博も近く本決まりになれば、パビリオン誘致事務局活動から始まり、2005年の開催まで種々のニーズが予想されています。



国際社会貢献センターの事務局長に就任して2ヶ月余りが過ぎました。センターの活動状況を取りまとめて皆様にご連絡する為第一号のInformation Letterを発行します。皆様からも色々ご意見、ご提案を頂ければと考えています。

ところで、この場をお借りして僭越ながら、若干の感想めいた話をさせて頂きます。

最近、日本政府が対インドネシア協力の一環として、半年の調査を経てインドネシアにおける中小企業振興の為の提言を提出しました。その中で、中小企業の診断と融資とを結合させたシステムが提案されており、その為の専門家の派遣を検討しているとの事です。「なかなか適切な人間がないので」との担当官の見解に、事務所に帰って作成したばかりの登録者Data Baseで検索して見たところ、インドネシア語の出来る方が44名、且つ中小企業診断の有資格者3名他、事業経営、コンサル経験者が数名居られる事が判明。簡略リストを作成し早速届けて置きました。出身は各社殆ど1名づつとなっており、恐らく1社では成り立たなかった、日本貿易会として、商社横断的に組織する事で始めてこうしたリストが可能になったのだ、と改めて感じた次第です。

外務省他官庁、JICA、JETRO等政府関係機関では、個別企業ではなく、業界横断的であることのNeutralityが、先方から見ても受け入れ易さの大きな要素となっており、種々打ち合わせや相談に乗って頂いています。

又、色々な（多くは相手側組織の中間管理職に当た

る）方に、当センター設立の意義や概要を説明していく思うのは、多くの方が個人としても一種の感動と期待を持って受け止めて頂いて居るようを感じられる事です。今、日本全体が国際的に比較しても言い知れぬ閉塞感の中にあり、政府・民間とともに財政・機構改革に迫られ、高齢化・少子化が誰もの身近で足早に起こっている状態から、何か現状打破の突破口になってくれるのでとの思いが寄せられている、と感じるのは思い込みが過ぎるでしょうか。



一方、本文でも触れましたNGO関連では、そうした集まりへ行って見ると、少数民族がしっかりした活動を進めている組織には、必ず若若いリーダーがおり、又、女性達が元気溌剌としていて、日本も捨てたものではないぞ、などと感じたりもします。

中小企業も苦しいとは言いながら、世界的なレベルとされる日本の中小企業には、時代を先取りして新しい国際化に立ち向かおうとしている立派な経営者が恐らく多数おられると感じられます。

皆様の登録票を一枚一枚拝見し、日本経済の発展と国際化を最前線で支えて来られた40年前後に渡る多岐の活動の重みをずっしりと感じながら、それを励みに、まずは実際の結果を積み重ねることが自分の仕事と肝に命じて日々活動しております。

(事務局長・宮内雄史)